

2年後の学生が高校で学んでくること

—文理・進学率別にみた高校新課程の実施状況—

荒牧草平（群馬大学）、山村滋（大学入試センター）

本稿では、2年後の大学入学生が高校で学んでくること、すなわち2003年の4月から実施の高校新課程における履修設定の概要を報告する。使用したデータは大学入試センター研究開発部が実施した、全国の高等学校を対象としたサンプリング調査の結果である。科目の開設率や履修単位数の設定が文理の別や進学率によって大きく異なるという分析結果は、良好な高大接続をもたらす制度設計の必要性を示している。

1. はじめに

本稿の主たる目的は、2003年の4月から実施された高校新課程における履修設定の概要を示し、2年後の大学入学生が高校で何を学んでくのか／学んでこないか、を明らかにすることにある。

新しい学習指導要領は、個性尊重の理念を掲げ、選択幅の拡大を奨励し、弾力化（規制緩和）策を推進している。また、学校週5日制の完全実施により、授業日数は削減されている。したがって、国の教育政策に忠実な教育課程が編成されているなら、学習の総量は減少し、履修内容の多様化も進行していることになる。新課程に学ぶ高校生が大学教育への十分な準備を整えてくるのか、不安を抱く大学関係者がいることに不思議はない。

ただし、教育課程の編成は、政策理念や制度的規制のみによって決定されるわけではない。これらとならんで教育課程のあり様に強く影響する背景要因の1つに大学入試の動向がある。今日の高校教育における履修の偏りは、大学入試の「軽量化」によって牽引された面が大きいとの評価がなされている。これに対し国大協の提示したセンター試験の5教科7科目方針は、「多様化」のさらなる進行を阻止するべく、振り子を逆に振り出し、大学側から行政や高校以下の教育に向けられた

メッセージであるという（荒井 2004）。

しかし、大学入試制度の改革によって、高校の教育課程をいかようにも変えられると期待することはできない。もとより、教員数などの諸資源、地域社会や保護者のニーズ、生徒の学力や関心等といった諸条件、あるいは教育・経営方針は学校毎に異なっており、それにより大学入試への対応の可能性もその意志も斉一ではないからである。

高校教育課程の現状について正しい知識を得ることは、将来の学生の履修歴を予め把握しておくために必要なばかりでなく、新しい教育政策や入試制度改革の実現可能性や波及効果を検討するうえでも不可欠の作業なのである。より広い文脈からとらえれば、高校の教育課程編成に関する情報は、良好な高大接続のあり方を議論するための基礎的データとすることができる。

このような問題意識に基づいて、大学入試センター研究開発部試験環境研究部門では、全国の高等学校（全日制普通科）を調査対象集団とする、教育課程の編成に関する調査¹⁾を実施した。調査内容は、教育課程の実施状況（科目の開設や履修単位数の設定状況等）から編成方法（立案組織や編成プロセス等）まで多岐に亘っている。

本稿では、大学入学後の教育や選抜方法との関わりを考慮し、国語、地理歴史、公民、

数学, 理科, 英語の 6 教科 39 科目について, 各教科の学習量(履修単位数)と学習内容(開設科目)について報告する。なお, 紙幅の制約から, ここでは主要な類型である文系と理系のみをとりあげ, 大学進学率の水準別に集計結果を提示することとした。

2. 分析方法

各校の履修設定について分析する際には, その多様性に注意を払う必要がある。その意味は 2 つある。

1 つは, コース・類型による違いである。同じ学校であっても, コースや種類の種類によって, 教育課程の内容は大きく異なるからである(山村・荒牧・池田 2004: 119-96)。われわれのデータでは, 全体の 8 割がコース・類型制を実施しており, そのうちの約 8 割が文系や理系を設置していた²⁾。

多様性のもうひとつの意味は, 学校の諸条件による違いである。コース・類型制や履修単位数等の設定は, 大学進学率や設置者, 学校規模によって大きく異なる(山村・荒牧・池田 2004: 87-102, 150-73, 177-96)。

これらの知見および大学入試の議論における重要度を考慮し, 本稿では大学進学者の大半が所属する文系と理系のみを取り上げ, 大学進学率ランク別に分析することとした。なお, 大学進学率ランクについては, 「40%未満」「40~69%」「70~89%」「90%以上」の 4 階級を使用する。

3. 分析結果

3.1 履修単位数の設定(量的把握)

はじめに教科別の学習量, すなわち履修単位数の設定状況について報告する。図 1 は, 教科別の履修単位数(中央値)を, 文理別・進学率別に示したものである。図中「必修」とあるのは, すべての生徒が共通に必ず履修する科目について 3 年間の履修単位数を合計

したもの, 「選択」とは他の教科との選択によって履修可能な単位数を同様に集計したものである(教科内選択は「必修」に含む)。両者を合算した値は, その教科を重点的に履修した場合に, 最大限履修可能な単位数ということになる。例えば, 大学進学率「40%未満」の学校に設置された文系(図中「文 L」)では, 国語について必修で 14 単位を課し, 選択と合わせて最大 16 単位を履修可能に設定するのが, 平均的(中央値)ということになる。

図 1 を概観すると, 以下の特徴が指摘できる。1) 文系と理系の違いが大きい。2) 大学進学率ランクによる違いは, 一部をのぞいてあまり大きくない。3) 文系の「地歴・公民」と「数学」, 理系の「理科」では, 進学率による違いも大きい。

文理の違いが最も際立っているのは, 「地歴・公民」と「理科」である。特に進学率が高い学校では, 選択も合わせると 2 倍近い開きがある。すなわち, 「地歴・公民」では文系の 18 単位に対して理系が 9 単位, 「理科」では理系の 17 単位に対して文系では 10 単位である。これらほどではないが, 国・教・英の 3 教科でも文理の違いは明らかにある。

文系と理系で教科別の学習量が異なること自体は当然と言える。しかし, ここに示したほどの違いが妥当なものかどうかについては議論の余地がある。そういった観点からは, 地歴・公民や理科よりも, 国語や英語における文理の違いにこそ着目すべきかもしれない。

さらに, 忘れてならないのは, 各教科の履修単位数の設定が, 必ずしも各高校の考える教育上の妥当性に基づいてのみ決定されているわけではないという事実である。先に述べたように, 学校 5 日制によって授業日数が削減される一方で, 新教科が創設され, 他方では国大協による 5 教科 7 科目方針が出されている。文理の偏りは, こうした矛盾する要請に 대응するため, 各高校がやむを得ず出した回答とみることができる。

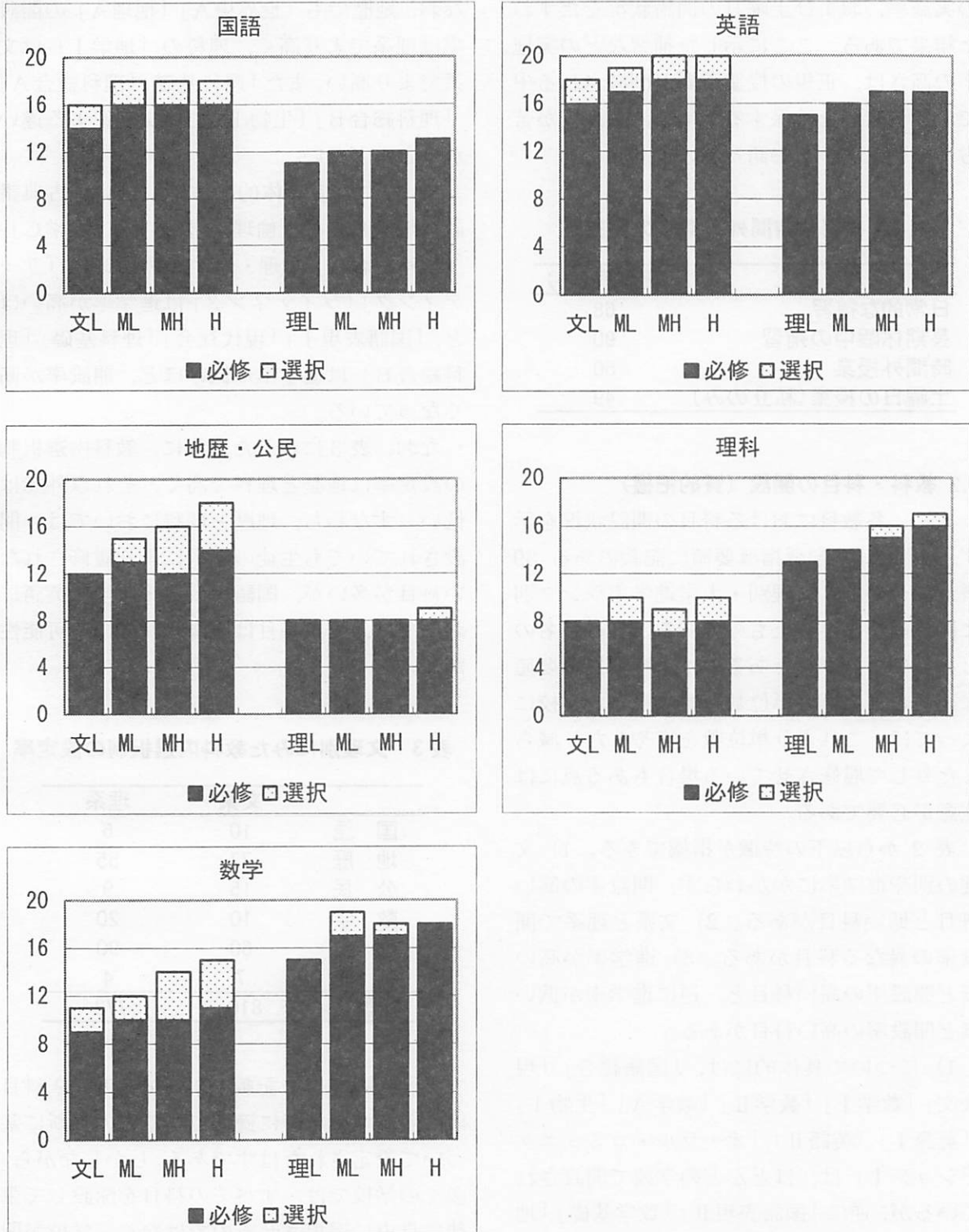


図1 文理・進学率別 各教科の履修単位数

教育政策論的な観点からすれば、個性尊重を理念とする今次の改革は、必ずしも高校の実情に見合ったものではなかったと評価でき

よう。

表1は、調査対象校に、補習や時間外授業(0時限, 7時限, 8時限等と呼ばれるもの),

の実施率、および土曜日の開講状況をたずねた結果である。ここに示した補習などの実施率の高さは、正規の授業時間が削減される中で、学習時間を確保するために、各高校が苦労している様子を物語っている。

表1 補習や時間外授業等の実施率

	実施率(%)
日常的な補習	68
長期休暇中の補習	90
時間外授業	50
土曜日の授業(私立のみ)	49

3.2 教科・科目の開設(質的把握)

次に、各教科における科目の開設状況を示す。表2は、学習指導要領に記載のある39科目について、文理別・大学進学率ランク別に開設率をまとめたものである。各科目名のとなりに「標準」とあるのは、学習指導要領に記載された標準単位数を意味する。学校によっては、これより単位数を増やしたり減らしたりして履修させている場合もある点には注意が必要である。

表2から以下の特徴が指摘できる。1) 文理の別や進学率にかかわらず、開設率の高い科目と低い科目がある。2) 文系と理系で開設率の異なる科目がある。3) 進学率が高いほど開設率の高い科目と、逆に進学率が低いほど開設率の高い科目がある。

1) について具体的には、「国語総合」「現代文」「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「数学A」「生物Ⅰ」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「オーラル・コミュニケーションⅠ」は、ほとんどの学校で開設されているが、逆に「国語表現Ⅱ」「数学基礎」「地学Ⅱ」「オーラル・コミュニケーションⅡ」はほとんどの学校で開設されていない。

2) に関しては、「古典」や地歴B科目等のいわゆる文系科目の開設率は文系でより高く、「数学Ⅲ」や理科のⅡ等の理系科目の開設率は理系でより高い、という指摘が一応できる。

なお、地歴でも「世界史A」「地理A」の開設率は理系でより高く、理科の「地学Ⅰ」は文系でより高い。また「理科基礎」「理科総合A」「理科総合B」「生物Ⅰ」では文理による違いがほとんどない。

3) について具体的には、「古典」「古典講読」地歴B科目「倫理」「数学B」「数学C」「理科総合A」物理・化学・生物のⅡ、「リーディング」「ライティング」は進学率が高いほど、「国語表現Ⅰ」「現代社会」「理科基礎」「理科総合B」は進学率が低いほど、開設率が高くなっている。

なお、表3に示したように、教科内選択制の設定率は地歴と理科で高く、それ以外では低い。すなわち、地歴と理科においては、開設されていても生徒の選択により履修されない科目が多いが、国語・公民・数学・英語においては、開設科目は履修されている可能性が高い。

表3 文理別にみた教科内選択制の設定率

	文系	理系
国語	10	6
地歴	77	55
公民	15	9
数学	10	20
理科	60	90
英語	7	4
類型数	810	773

学習指導要領に記載のある6教科39科目は、各領域の学習に適切であるとの判断に基づいて設定されたはずである。しかしながら、多くの学校では、すべての科目を開設して生徒に自由に選択させるのではなく、学校が開設科目を予め取捨選択し、必修を基本として履修させるスタイルを取っている。生徒に残された選択の余地は、コース・類型の選択と、わずかな選択科目にとどまる。

表2 文理・進学率別にみた科目の開設率

	標準	文系				理系			
		L	ML	MH	H	L	ML	MH	H
国語表現Ⅰ	2	54	36	25	13	43	16	11	6
国語表現Ⅱ	2	18	16	12	10	9	6	5	5
国語総合	4	98	96	96	98	98	96	94	98
現代文	4	100	99	99	100	100	97	97	95
古典	4	85	97	98	99	50	71	77	84
古典講読	2	39	40	55	57	18	19	16	20
世界史A	2	47	56	67	60	60	73	77	77
世界史B	4	74	91	97	98	46	44	52	55
日本史A	2	29	40	59	42	43	40	48	47
日本史B	4	89	98	98	99	41	47	56	58
地理A	2	44	35	44	29	60	40	53	46
地理B	4	52	68	69	70	33	56	64	71
現代社会	2	91	78	78	75	94	82	81	74
倫理	2	30	42	48	51	17	28	30	41
政治・経済	2	71	70	70	68	34	45	44	50
数学基礎	2	8	5	4	2	8	2	1	1
数学Ⅰ	3	99	97	96	98	100	97	96	99
数学Ⅱ	4	91	91	91	96	99	97	97	98
数学Ⅲ	3	5	3	3	14	92	93	92	96
数学A	2	85	92	94	98	91	93	93	98
数学B	2	51	65	74	89	90	95	96	97
数学C	2	11	3	4	14	65	88	91	95
理科基礎	2	32	20	10	13	29	18	7	13
理科総合A	2	58	72	78	67	46	70	79	65
理科総合B	2	51	31	33	40	53	29	27	33
物理Ⅰ	3	42	33	24	34	92	95	94	97
物理Ⅱ	3	9	4	6	12	74	93	94	97
化学Ⅰ	3	73	75	78	81	97	97	97	97
化学Ⅱ	3	14	16	25	24	86	95	97	97
生物Ⅰ	3	87	93	90	90	93	93	94	94
生物Ⅱ	3	22	31	32	25	73	89	94	91
地学Ⅰ	3	32	31	37	39	24	22	23	25
地学Ⅱ	3	4	5	17	11	8	14	19	15
英語Ⅰ	3	98	96	96	99	98	97	95	99
英語Ⅱ	4	98	98	96	97	97	97	95	97
O. C. Ⅰ	2	85	90	88	89	82	87	86	88
O. C. Ⅱ	4	12	14	18	16	7	7	6	9
リーディング	4	87	94	96	97	83	92	94	97
ライティング	4	75	87	97	97	65	86	94	97
類型数		131	269	366	258	96	225	317	236

各校が開設科目を取捨選択せざるを得ないのは、教員数等の諸条件により、開設できない科目があるからである。他方、取捨選択を行う積極的な理由として、科目毎の適切性の相違があげられよう。例えば、どの学校においても開設率の極端に低い科目は、教育理念や内容の良し悪しは別として、高校現場において適切性が低いとみなされたのであろう。一方、同じ科目でも類型や大学進学率の違いに応じて開設率が異なることは、それらの違いに応じて、当該科目に対する適切性の評価が異なることを意味していよう。そうした適切性の判断が何を拠り所としているか、ここでの分析だけから断定的な結論を導くことはできない。しかし、大学入試が主要な拠り所となっていることは、恐らく間違いない。

4 おわりに

本稿では、高校新課程の実施状況を概観してきた。この結果に対して、予想した通り深刻な状況だと判断するか、心配したほどではないと考えるかは、意見の分かれるところかもしれない。ただ、コース・類型を設置しない学校や、文系・理系以外のコース・類型の状況が、ここに含まれていない点には注意を要する。これらの学校(コース・類型)では、少なくとも必修単位数でみる限り、6教科の学習量はより少ない傾向にある(山村・荒牧・池田 2004: 177-81)。

本稿で示した事実を前提とした場合に各大学に求められるのは、履修実態をふまえた選抜方法を採用することである。また、選抜の方法いかんによって、高校以下の教育に強い影響をおよぼすことも改めて自覚する必要があると言えるかもしれない。

しかし、この現状に疑問を感じた場合に、個々の大学や高校の努力によって解決することは難しい。大学教育を受けるのに必要な学力とは何か。その準備として高校までにどう

いう学習が必要か。両者を結びつけるのに適した選抜方法(入学方法)とはいかなるものか。これら全体を視野に入れながら、教育制度を設計し直すこと、換言すれば、高校と大学の良好な接続関係をもたらす制度の設計が求められているのである。本稿の提示した基礎的データが、こうした課題を議論する契機となれば幸いである。

注

- 1) 平成15(2003)年の1月に実施した『全日制普通科高校における新しい教育課程の編成に関する調査』。本稿の分析に使用するのは、全国の普通科50%を無作為に抽出した調査対象のうち、回答の得られた1,248校のデータである(回収率63%)。調査方法の詳細は山村・荒牧・池田(2004)の第1章を参照されたい。
- 2) 「文系」「理系」「文理系」「英語系」「職業系」「その他」に分けた場合、それぞれのコース・類型を設置する学校の割合は、順に、80%、77%、30%、12%、14%、28%であった(いずれもコース・類型を設置する学校に占める割合)。このうち「英語系」「職業系」「その他」を設置する学校は、ほとんどの場合、文系や理系も同時に設置している。詳しくは山村・荒牧・池田(2004: 94-102)を参照されたい。

文献

- 荒井克弘, 2004, 「国立大学の入学者選抜」『IDE 現代の高等教育』457: 10-15.
- 山村滋・荒牧草平・池田輝政, 2004, 『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部。